

# 記載例(所有権(通常)の売買)

## 土地売買等届出書

年 月 日

あて先 川崎市長

権利取得者(譲受人)

住所 〒 210-8577

川崎市川崎区宮本町1番地

氏名 (株)〇〇商事  
代表取締役 川崎 太郎

(担当者) 〇〇部〇〇課 高津 二郎

電話 044-200-xxxx

住所 〒 □□□-□□□□

譲受人が複数の場合は、連名で届け出ることが必要です。(3人以上の場合には、別紙に住所・氏名を記載したものを併せて提出してください。)

- |       |                                     |         |
|-------|-------------------------------------|---------|
| 譲受人業種 | <input checked="" type="checkbox"/> | 1 不動産業  |
|       | <input type="checkbox"/>            | 2 建設業   |
|       | <input type="checkbox"/>            | 3 金融保険業 |
|       | <input type="checkbox"/>            | 4 製造業   |
|       | <input type="checkbox"/>            | 5 商業    |
|       | <input type="checkbox"/>            | 6 運輸業   |
|       | <input type="checkbox"/>            | 7 その他   |

法人の場合は、担当者の所属・氏名・連絡先を記載してください。

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地に関する  所有権 (  地上権・ 賃借権・ その他 ) の  移転 (  設定 ) をする契約の締結について、次のとおり届け出ます。

契約の相手方等	契約の相手方(譲渡人)の住所	氏名	契約締結年月日
に関する事項	〒〇〇〇-〇〇〇〇 <span style="color: red;">〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番地</span>	大山 五郎	〇 〇 〇 〇 〇 〇

譲渡人が複数の場合はセルを挿入してください。

該当する箇所にチェック

契約日(「〇〇年〇〇月〇〇日(和暦)」を記載

〇土地の所在・地番の代表的な1筆を記載してください。  
〇2筆以上の場合は、「外〇筆」も記載してください。

住居表示がある場合には記載してください。

すべての筆の合計(この記載例では計10筆分)を記載してください。

実測を行っていない場合は空欄

土地に関する事項	番号	所 在		地 目		面 積		
		登記簿	簿 番	住 居 表 示	登記簿	現 況	登記簿 (㎡)	実 測 (㎡)
		区名及び町名	地 番		登記簿			
	1	川崎 区〇〇町〇丁目	100-1	川崎区〇〇町〇丁目〇-〇	宅 地	宅 地	16,000.15	16,100.10
	2							
	3							
		計	10筆 外9筆				計19,365.72㎡	計19,466.95㎡
番号	利用の現況	届 出 に 係 る 権 利 以 外 の 権 利						
		所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利				
		所有者の住所	所有者の氏名	種 別	内 容	権 利 者 の 住 所	権 利 者 の 氏 名	
1	住 宅	該当なし		地役権		〇〇市△△町〇丁目〇-〇	甲野乙郎	
2								
3								

所有権移転のため、「該当なし」と記載

取引後も存続する権利(賃借権・地上権・地役権等)が設定されている場合には、その内容を記載してください。(特にない場合には「該当なし」)

土地に存する事項	番号	種類	概要	移転又は設定に係る権利		移転又は設定に係る権利以外の権利				用途地域		
				種別	内容	所 有 権		所 有 権 以 外 の 権 利		準工業地域	建ぺい率	
						所有者の住所	所有者の氏名	種 別	内 容			権 利 者 の 住 所
1	2	住 宅	鉄筋コンクリート3階築後20年 4,300㎡	所有	15年	該 当	な し	賃借権	10年	幸区〇町〇丁目〇中原 三郎	60	%
2												
3											300	%

土地とともに建物等の権利も移転した場合は、種類(住宅、工場等)、概要(構造、床面積)、権利関係について記載してください。(特にない場合には「該当なし」)

土地とともに工作物(建物)等の権利を移転した場合で、その工作物(建物)等の権利移転後も引き続き存在することとなる所有権以外の権利(賃借権・抵当権等)がある場合に限り、その権利名・権利者の住所・氏名を記載してください。(特にない場合には「該当なし」)

「土地に存する工作物等に関する事項」に、土地とともに権利を移転した工作物の概要等を記入した場合は、必ず、「工作物等に関する対価の額等」に、その工作物の対価を記入

○単一の契約の場合は、「単独の土地」をチェックしてください。  
○同一の事業計画のもとで一体的に利用するために、複数の契約により合計で2,000㎡以上の土地を取得したときは、それぞれの届出書の「一団の土地」にチェックをしてください。

移転又は設定に係る権利の	内容に関する事項の	番号	移転又は設定の態様	地上権又は賃借権の場合				特記事項	土地の一団性 <input checked="" type="checkbox"/> 単独の土地 <input type="checkbox"/> 一団の土地
				存続期間	残存期間	堅固・非堅固の別	地代(年額・円)		
		1 2 3	売 買	該 当 無 し					

所有権移転のため、「該当なし」と記載

土地とともに工作物(建物)等の権利を移転した場合に限り、その工作物(建物)等の価格を、消費税込みで記載してください。(移転した場合で、対価がない場合は「0」円と記載)

面積が最も大きい地目を記載してください。

対価の額等に関する事項	番号	土地に関する地目(現況)	土地に関する対価の額等			工作物等に関する対価の額等		
			面積(㎡)	単価(円/㎡)	対価の額(円)	種類	対価の額(円)	
	1	宅 地	19466.95	211267	4,112,726,600	住宅	126000000	
	2							
	3							
実算		<input type="checkbox"/> 有	計(a)	平均((b)÷(a))	計(b)		計	
実測		<input checked="" type="checkbox"/> 無	19466.95	211267	4112726600		126000000	

○対価の額÷面積を記載してください。  
○単価の端数(1円未満)は切り捨て

実測による面積の増減により、対価の総額を清算(変更)する場合に「有」、清算しない場合には、「無」にチェックしてください。

契約面積を記載してください。

○利用目的(住宅、工場等)や事業計画等を記載してください。  
○住宅にあつては、住宅の建築予定戸数も記載してください。  
○現況のまま利用する場合は「現況利用(○)」としてください。

届出地の町名(○○町○丁目)まで記載ください。

土地の利用目的に関する事項	用途等	中高層共同住宅(販売用)3棟 延面積 40,000㎡ 予定戸数 500戸(1戸平均80㎡) 付帯施設 幼稚園、分譲店舗、児童公園	
	利用目的に係る土地の所在	川崎 区 ○○町○丁目周辺	利用目的に係る土地の面積
	利用計画の概要	人工面率 80 → 100 % その他 開発許可担当部局と協議中	計画人口 1,500 人 ( 3 人/戸)
	利用の現況の変更	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	

○単独の土地の場合は、契約面積を記入してください。  
○一団の土地の場合は、事業計画全体の土地の面積を記載してください。

※(記入しないでください。)  
○住宅の場合は想定人口  
○工場・事務所は従業員数  
○商業施設の場合は1日の集客予想人数等を記載してください。

届出の土地について、人工的に整備された土地の割合を現況→計画(現況が樹林地、水辺地、岩石地など以外の土地で、住宅などを建築される場合は、100%→100%)を記載してください。

利用目的に係る関係部局等と協議等を行っている場合には記載(開発許可担当部局と協議中、農地法届出済など)。

○一団の土地で従前に届出があった場合には、「受付日(元号○年○月○日)・受理番号(第○○号)」と記載